

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,147,498	流動負債	2,193,140
現金及び預金	693,752	買掛金	1,467,262
受取手形	22,266	未払諸費用	76,456
売掛金	2,241,974	社員未払費用	19,804
仕掛品	391,064	未払費用	109
貯蔵品	172	未払賞与	106,841
短期貸付金	2,622,247	未払法人税等	176,892
前渡金	500	未払消費税等	81,338
立替金	64,355	前受り金	211,006
未収入金	19,312	仮受金	53,427
前払制作費	12,906		0
繰延税金資産	91,385		
貸倒引当金	△ 12,439		
固定資産	637,321	固定負債	815,239
有形固定資産	170,583	退職給付引当金	798,530
建物	95,737	リース未払金	16,708
機械設備	43,041		
器具備品	15,891	負債合計	3,008,380
リース資産	15,913		
無形固定資産	19,799	(純資産の部)	
商標権	825	株主資本	
電話加入権	4,266	資本金	50,000
ソフトウェア	14,707	その他資本剰余金	10,000
投資その他の資産	446,938	利益剰余金	3,716,440
投資有価証券	100	利益準備金	15,000
従業員長期貸付金	6,118	その他の剰余金	3,200,000
長期前払費用	13,460	別途積立金	501,440
繰延税金資産	321,456	繰越利益剰余金	
差入保証金	105,839	株主資本合計	3,776,440
破産債権更生債権等	353		
貸倒引当金	△ 389	純資産合計	3,776,440
資産合計	6,784,820	負債及び純資産合計	6,784,820

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 該当なし  
 ②その他有価証券 該当なし  
 ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
 ・時価のないもの 移動平均法による原価法  
 ③棚卸資産の評価基準及び評価方法  
 ・商品、仕掛品 個別法による原価法  
 および貯蔵品

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりです。  
 ・建物 8年～41年  
 ・機械設備 2年～6年  
 ・器具備品 4年～15年  
 ・リース資産 3年  
 ②無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア最長5年です。

#### (3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に計上すべき額を計上しております。  
 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式を採用しております。

### 2. 重要な会計方針の変更

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日）、および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる各利益に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 関係会社に対する債権・債務  
 短期金銭債権 4,430,397 千円  
 短期金銭債務 315,324 千円  
 (2) 有形固定資産の減価償却累計額 201,090 千円

### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

- (1) 流動資産の部  
 (繰延税金資産)  
 未払事業税 3,931 千円  
 賞与引当金 43,473 千円  
 制作間接費 41,328 千円  
 未払社会保険料 432 千円  
 業務精励手当 2,218 千円  
 合 計 91,382 千円
- (2) 固定資産の部  
 (繰延税金資産)  
 退職給付引当金 319,029 千円  
 貸倒引当金 71 千円  
 一括償却資産 2,354 千円  
 合 計 321,454 千円  
 繰延税金資産の純額 412,841 千円

### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産金額 31,470円34銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 3,726円44銭